

一般質問通告一覧表（第5回定例会）

平成25年9月10日招集

<p>1. 生活保護基準の削減による対応策を</p>	<p>安倍政権は、社会保障切り捨て計画の第一弾として、8月から生活保護基準の引き下げを強行しました。</p> <p>今回の基準引き下げは3年間で最大10%にも達し、戦後最大の大改悪です。厚労省の試算では、40代夫婦と小・中学生の子2人の世帯の場合、8月から月額5,000円の減額、2015年度からは月額1万5,000円の減額です。子どもが多い世帯ほど削減額が大きく、子どもの貧困にも拍車をかけます。3月議会の一般質問での答弁は「削減などによる影響を検証し、町村会などを通じて要望する」とのことでした。既に今年度中に影響の出ている制度の利用者数と影響者数、来年度以降に影響する制度の利用者数と影響者数および対応策について見解を伺います。</p>	
<p>2. 小学校体育館の吊り天井の対応策を</p>	<p>文科省は、東日本大震災で落下被害があった屋内運動場の吊り天井について、耐震性を点検し危険な場合は撤去を要請しています。道内では47市町村122棟が吊り天井を設置しており、本町でも栗山・角田両小学校体育館に吊り天井が設置されています。災害時の避難所でもあり、今後の対応策について伺います。</p>	<p>12番 重山 雅世</p>
<p>3. 人にやさしい住宅助成事業の拡充を</p>	<p>平成24年度から実施している「人にやさしい住宅助成事業」は、地域住宅交付金を活用し当初予算700万円に対して、実績はバリアフリー改修工事8件約130万円、解体工事11件で150万円、合計で約280万円です。（耐震改修工事は実績ゼロ）</p> <p>バリアフリー改修工事は、介護保険制度の住宅改修サービスにもあり、新築住宅ではバリアフリーが当たり前のようになっております。そこで住民要望も強く、他市町村でも取り組まれている地域経済の活性化に役立つ外壁・屋根等の修繕、塗装工事などの住宅リフォームを加えたほうがより高い効果が得られると思っておりますが見解を伺います。</p>	

<p>1. ごみ処理の実態は</p>	<p>平成23年度から稼働している炭化処理施設で、平成24年9月14日、1号炉の炉内爆発事故がありました。その後詳細に原因は解明されたのでしょうか。</p> <p>また、本年2月の第1回臨時会において、町長から道央地域ごみ処理広域化推進協議会についての行政報告がありました。今後の計画や経費の負担割合等の説明のほかに、平成36年には焼却施設を建設予定で、平成26年には一部事務組合を立ち上げるとのことでした。分別に対する理解が難しい時代、本町として焼却施設に参加し、生活環境を和らぐ高齢者にやさしい施策が必要と考えています。</p> <p>そこで以下の点について伺います。</p> <p>① 各町内会のごみ処理の取り組み事例は。</p> <p>② 町指定袋への氏名記入は。</p> <p>③ 回収されないごみ袋や買物袋に入れて出されているその処理は。</p> <p>④ 不法投棄と栗山町空き缶等のポイ捨て及び飼い犬のふんの放置の防止に関する条例との整合性は。</p>	<p>1 番 八木橋 義 則</p>
<p>2. 投票率の向上と議会議員の補欠選挙の執行について</p>	<p>今年の7月21日施行された第23回参院選は、選挙区、比例代表とも52.61%と過去3番目の低投票率を記録しましたが、本町では59.53%でした。また、昨年12月の第46回衆院選の投票率は、小選挙区で59.32%（比例代表で59.31%）と、「戦後最低」を記録したことは記憶に新しく、本町では66.90%でした。低投票率を定着させてはならないと思います。</p> <p>一方、投票環境についても課題は少なくありません。財団法人・明るい選挙推進協会の調査によりますと、「投票所までの時間が投票傾向に影響を与えている」。5分未満で投票所に行ける場合、「投票に行った」は81.7%ですが、20分以上かかる場合は52.2%に留まっています。</p> <p>3年前の参院選で全国の投票所は5万311カ所でしたが、今回は4万8,777カ所と、1,500カ所以上減ったこととなります。若者や障がい者が投票しやすいような取り組みも必要です。期日前投票所の増設や、投票所までの「移動支援」充実を求める声もあります。過疎化が進む中山間地などでは、巡回バスを運行する市町村もある中で、有権者が投票しやすい環境整備へ対策強化が求められていますが、考えがあればお示し願いたいと思います。</p>	

さて、町議会議員の補欠選挙については、平成24年12月に議員を任期途中で辞職された方がおられ、現在、1名の欠員になっていますが、選挙管理委員会として今後どのように考えておられるか、選管委員長に伺います。

1 番
八木橋 義 則

<p>1. 女性管理職の登用について</p>	<p>全国の市区町村における本庁課長相当職以上の女性職員の比率は8.6%であり、都道府県の5.1%に比べると多少高いものの低い水準にとどまっています。</p> <p>平成20年4月内閣府は、男女共同参画社会の実現に向けて、政策・方針決定過程への女性の参画の拡大が極めて重要であり、政府内においても、2020年までにあらゆる分野で指導的地位に女性が占める割合を、少なくとも30%程度という目標達成を目指し、「女性の参画加速プログラム」を決定しました。</p> <p>女性をはじめとする多様な人々が参画する機会を保障することは、行政分野においてバランスのとれた質の高い行政サービス推進の実現につながっていくとのことで、女性の参画を拡大する最も効果的な施策の一つとして、ポジティブ・アクションの必要性を指摘しています。</p> <p>職場を率いる女性が増えれば、日本の未来は明るいというメッセージが、国際機関からも発信されています。</p> <p>また、法政大学の小峰隆夫教授は、女性労働力を「眠れる資源」と称し、女性を積極的に活用している企業ほど業績が良い、という調査結果が国内外で得られている調査報告を発表しています。</p> <p>そこで以下の点について伺います。</p> <p>① 本町の女性職員の割合と管理職の在職状況は。</p> <p>② 女性職員の管理職登用についての受け止め方は。</p> <p>③ 今後における女性管理職の配置については。</p>	<p>10番 檜 崎 忠 彦</p>
<p>2. 全国学力テストの公表と対応は</p>	<p>文部科学省は8月27日、全国の小学6年生と中学3年生を対象に、本年4月に行った全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の結果を公表しました。全児童生徒を対象にした調査は、2009年以来4年ぶりとのこと。同省は全員参加の理由を「一人一人の学力を把握し、改善に生かすため」と説明しています。</p> <p>北海道の平均正答率は、小中学校とも下位にとどまっています。学力テストの今後をめぐっては、下村文科相の意向を受けて、文科省が市町村別、学校別の平均正答率の公表を検討しているとの報道もあります。</p> <p>公表は学校の序列化や地域格差の拡大を招き、教員、子どもの双方が過度のストレスを感じると</p>	

の理由で心配する声がある一方、学校や自治体がテスト結果を保護者に丁寧に説明し、課題を共有することで保護者の理解を深め、家庭学習の充実につながるとの意見もあります。

そこで以下の点について伺います。

- ① 今回の学力テストの結果と併せて実施された学習状況調査の結果について、どのように受け止められているか。
- ② テストの結果を受け、今後の教育施策に対してどのように生かしていくのか。
- ③ 本町では「ふるさと教育」に力をいれており、生きる力を総合的に身につけていくことから大きな役割を担っていますが、今後の取り組みについて。

10番
檜 崎 忠 彦

<p>1. 職員人事の9月実施を</p>	<p>毎年、まちづくりの目標に向かって、また町政執行方針により諸施策を推進しておられますが、多岐にわたる分野を進めるには、職員の政策形成能力や実行能力が重要になってくると思います。</p> <p>当然、職員の皆さんは創意工夫や各課の連携などにより、最少の経費で最大の効果をあげるため、業務に取り組んでおられます。</p> <p>そこで、私は、職員の能力を最大限に生かすために人事の実施時期について議論をさせていただきたいと思います。</p> <p>さて、町の予算は10月頃から編成作業に入り、町長は各課の全職員と議論をし、精査したものを2月の町長査定のあと議会の議決を経てスタートしています。通常4月に人事が行われますと、異動前の職員が編成した予算を異動後の職員が執行する場合があります。</p> <p>そこには、予算編成した職員の想いを生かすことができないのではないのでしょうか。自治体の仕事は、首長が施策を決定しますが、事業の推進力は何と言っても職員の行動力によるところが大有りです。</p> <p>そこで提案ですが、職員の人事を9月に実施してはいかがでしょうか。</p> <p>その職員が作成した予算（予算は金額ではなく、どれだけ有効に活用するかである。）が4月の人事で替わると、その思いが伝わらないことになり、それは町長にとっても大きなリスクではないのでしょうか。</p>	<p>2 番 友 成 克 司</p>
<p>2. 国道234号の拡幅に伴う取り組みは</p>	<p>長年にわたり本町の懸案事項となっています国道234号の拡幅問題は、国の財政的な問題からここまで据え置かれてきていますが、今回、国が行う大規模な公共事業に合致させることはできないのでしょうか。ここまでの町としての取り組みについて伺います。</p> <p>国道の拡幅は、ここまで疲弊した本町の活性化に大きな期待を抱かせるものと考えます。拡幅により、農産品や工業製品の輸送に大きなメリットがあります。また、国道234号は産業道路とは言え、現在1日当たり1万台もの車両が通過していますが、これを顧客として考えますと、みすみす顧客を見逃すことはないと考えます。</p> <p>そこで、各地で大きな売り上げを示している「道の駅」を建設するチャンスでもあると思いますが見解を伺います。</p>	

<p>1. 農商工業の連携を</p> <p>2. 炭化処理施設による炭の利活用は</p>	<p>近年少子高齢化が進み、また景気の低迷や不安定さにより地域経済は疲弊しております。農業は後継者不足や高齢化により、土地を手放し農家戸数が減少しており、商店も同様に店を閉める所が多く、活気がなくなってきました。このような状況の中で地域経済活性化のため、農商工が連携して取り組むことが必要だと考えております。</p> <p>そこで以下の点について伺います。</p> <p>① 現在、どのような連携を行っているのか。</p> <p>② 現在、各業種の方々による勉強会や消費者を交えての懇談会を通じて、中小企業振興基本条例作りを目指しているグループがありますが、その条例についての考えは。</p> <p>炭化処理施設は最終処分場の延命を目的として導入されており、埋め立てごみの減容に向けて成果を上げられていると思われませんが、その副産物である「炭」については、融雪剤として活用するほか、多面的に利活用したいとしています。</p> <p>当初、試験的に融雪剤として使用した農家の方や近隣自治体からは、「炭の質を上げるために予算付けをしてほしい」、「コストがかかるのであれば炭は埋め立てすればよい」などの意見が出されてきました。</p> <p>そこで以下の点について伺います。</p> <p>① 炭を融雪剤として使用できるようにするには、どれだけのコストがかかるのか。</p> <p>② 袋等に入れて販売する予定は。</p> <p>③ 多面的利用について検討し、具体化されたのか。</p>	<p>4 番 三 田 源 幸</p>
--	--	------------------------